

ESRIジャパンの オープンデータ推進の取り組み紹介

2016年2月2日 ESRIジャパン株式会社

目次



- 地理情報の統合プラットフォーム ArcGIS
- 地理情報軸でのオープンデータの活用
- オープンデータ活用を促す公開基盤(データカタログサイト)
- 会社紹介



地理情報の統合プラットフォーム ArcGIS

地理情報は世の中にあふれている





Arc**GIS** Web GIS プラットフォーム



あらゆる業務に地図を融合し、戦略的意思決定をサポートします。



利用

分析

共有

情報の

取得

多様なデータの統合利用



• ArcGISは、組織内・外に散在する多様なデータを地理情報軸で統合的に利用可能にするプラットフォームです。





地理情報軸での オープンデータの活用

オープンなプラットフォームで利活用を促進



ArcGISはオープンなプラットフォームです。多様な方法でデータにアクセス し、付加価値づけを支えます。

データの入手

付加価値づけ

利用



世界中のオープンデータ (ArcGIS Open Dataサイト)





GISコンテンツ、背景地図等 (ArcGIS Online サービス)









リアルタイム 業務 データ データ

画像データ

GISデータ、 マップ

外部データソース









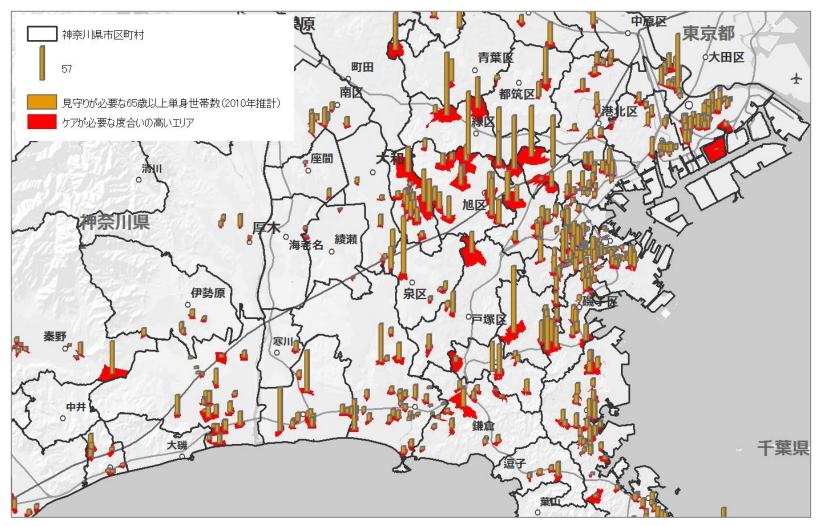




データ分析例:

高齢者のケアが求められる地域の特定

▶ 統計データを組み合わせ、高齢者のケアが求められる地域を特定します。



データ出典:国勢調査、介護保険事業状況報告(年報)

Webアプリケーションによる情報発信



• Webアプリケーション作成テンプレートを用いると、目的に合った表現や機能を持つアプリをコーディングせずに作成可能です。



データ、写真出典: 金沢市、CC BY 2.1 JP



データ出典:浦安市、CC BY 2.1 JP



データ出典: 愛知県、CC BY 2.1 JP



データ出典:流山市、CC BY 2.1 JP

Webアプリ作成例: 「阪神・淡路大震災の記録」写真マップ



神戸市が公開した約1000枚の震災記録写真を用い、ESRIジャパンにて想定 撮影位置を特定し写真マップ(ストーリーマップ)を公開しました。









詳細: <http://www.esrij.com/news/details/69235/>

写真出典:神戸市、CC BY 2.1 JP



オープンデータ活用を促す公開基盤 (データカタログサイト)

地理情報軸でオープンデータの公開と活用をつなぐ



公開者、活用者の双方をArcGISプラットフォームでつなぎ、データ流通の 円滑化を支えます。

データ公開

データ活用



データカタログサイトにて 地理情報の活用機会を高める 多様なデータを組み合わせ、 アプリ、サービスを生み出す

データカタログサイト構築キット(クラウドサービス

ArcGIS Open Data

地理情報を含むオープンデータの検索・ダウンロードサイトを、設定作業のみで構築可能です。複数のデータ形式やAPIに自動変換して公開されます。



http://library.muroran.opendata.arcgis



神戸市(神戸市情報マップ ダウンロードページ)

http://opengis.kobecity.com/



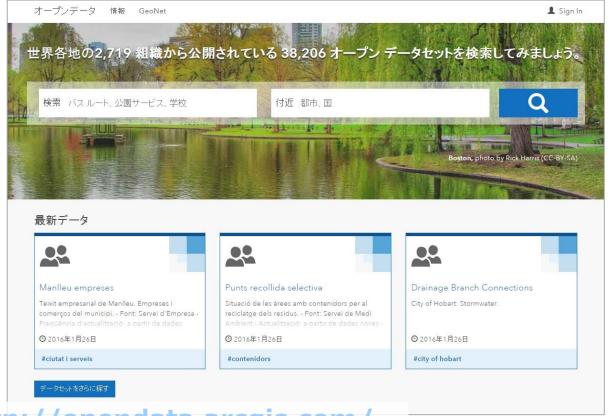


グローバルなオープンデータ共有



ArcGIS Open Data コミュニティ サイト

ArcGIS Open Dataで公開された世界中のデータセットを一括で検索・ダウンロード可能なサイトです。



http://opendata.arcgis.com/

約38,000データセットを検索・ダウンロード可能(2016年1月末現在)



会社紹介

Esri Inc. (米国)





Environmental systems research institute

• 設立:1969年

代表者: Jack Dangermond (デンジャモンド) 社長

本社所在地: 米国カリフォルニア州 レッドランズ市

• ユーザ組織数:350,000(全世界)

▶ 販売ライセンス数:1,000,000+

- ネットワーク: 150ヵ国

_ 正規販売代理店:80社

_ 社員数:2,800(米国)

_ 拠点:10(米国)

- ビジネスパートナー: 2,200(全世界)



Jack Dangermond

ESRIジャパン株式会社



esriジャパン

• 設立:2002年

本社所在地:東京都千代田区平河町

代表者: 代表取締役社長 正木 千陽(まさき ちはる)

• 社員数:160名

• ユーザ組織数:19,500(国内)

販売ライセンス数:330,000

拠点

- 永田町オフィス(本社)

- 札幌オフィス

- 大阪オフィス

- 福岡オフィス

ビジネスパートナー:60社以上



